

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 和 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池野 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池野 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,156,831	3,871,329	22,383,106
経常利益又は経常損失( ) (千円)	185,047	313,078	291,580
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	122,165	443,313	192,708
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	464,986	593,379	650,340
純資産額 (千円)	9,707,545	11,295,986	10,822,279
総資産額 (千円)	27,598,679	27,426,860	27,966,490
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	3.07	11.13	4.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.17	41.19	38.70

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を  
しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の回復は足踏み状況が続いております。また、海外の政治・経済動向などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下にあって当社グループは、現行の2016~2018年を計画期間とする中期経営計画の2年目に当たります。2016~2018年をより活性化し、変革するための基礎作りの3ヵ年と位置付け、経営基盤の再構築に引き続き取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は38億7千1百万円と前年同四半期と比べ、12億8千5百万円(24.9%)の減収、営業損失は2億9千8百万円と前年同四半期と比べ、1億2千1百万円(前年同四半期営業損失1億7千7百万円)の減益、経常損失は3億1千3百万円と前年同四半期と比べ、1億2千8百万円(前年同四半期経常損失1億8千5百万円)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千3百万円と前年同四半期と比べ、5億6千5百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失1億2千2百万円)の増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### <和装事業>

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制・組織運営の合理化にともなう経費節減、不採算催事からの撤退、催事以外での売上拡大策の実施等に取組んだ結果、売上高は減少いたしました。しかしながら、利益率は改善いたしました。

その結果、売上高は8億9千万円と前年同四半期と比べ2億5千4百万円(22.2%)の減収、セグメント損失(営業損失)は4千6百万円と前年同四半期と比べ、2千4百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)7千万円)の改善となりました。

#### <洋装事業>

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びレディス・OEM事業につきましては、メンズ事業の受注額が減少した分をレディス・OEM事業にて補うことに注力しましたが、利益率の低下もあり、減収減益となりました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、前年同四半期と比べて大口受注物件がなく、減収減益となりました。

その結果、洋装事業全体としましては、売上高は14億5千7百万円と前年同四半期と比べ、8億9百万円(35.7%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、7千3百万円と前年同四半期と比べ、8千8百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)1千4百万円)の減益となりました。

### <ホームファニッシング事業>

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、効率の良い店舗への絞込み等を図りましたが、販売不振の店舗を補うまでには至らず、また滞留在庫の削減を推進したこともあり、減収減益となりました。

その結果、売上高は7億9千2百万円と前年同四半期と比べ、2億1千5百万円(21.4%)の減収、セグメント損失(営業損失)は2億1千9百万円と前年同四半期と比べ、1億1千4百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)1億4百万円)の減益となりました。

### <健康・生活事業>

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、新型健康機器の販売が好調に推移し、増収となり、損益は改善しました。

その結果、売上高は5億3千3百万円と前年同四半期と比べ、3千9百万円(8.1%)の増収、セグメント損失(営業損失)は4千6百万円と前年同四半期と比べ、5千2百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)9千8百万円)の改善となりました。

### <建物の賃貸業>

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、掘留ビルの契約終了にともない転賃収入と家賃経費が減少、また、平成29年4月に賃貸用不動産のリブラビルの売却もあり、減収減益となりました。

その結果、売上高は2億4千2百万円と前年同四半期と比べ、6千8百万円(21.9%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、1億2千5百万円と前年同四半期と比べ7百万円(5.4%)の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億3千9百万円減少し、274億2千6百万円となりました。これは固定資産を売却したこと等により、建物及び構築物が7億6千9百万円、土地が7億3千5百万円それぞれ減少し、流動資産における現金及び預金が18億7千万円増加したこと、並びに受取手形及び売掛金が13億6千4百万円減少したことが主な要因です。

また負債の部は、流動負債における支払手形及び買掛金が5億1千1百万円減少、その他が4億4千8百万円減少したことにより10億8千4百万円の減少となりました。また、固定負債においては大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ10億1千3百万円減少し、161億3千万円となりました。

純資産は、株主資本合計が3億2千3百万円増加し、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が1億5千1百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億7千3百万円増加し、112億9千5百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

## (5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の売却は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)				売却の 年月日
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	リブラビル (東京都中央区)	建物の 賃貸業	事務所	760,658	735,090 (571.61)	0	1,495,748	平成29年 4月20日

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

(注) 平成29年6月28日開催の第98回定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって発行可能株式総数を79,380,000株から7,938,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,697,476	40,697,476		

(注) 平成29年6月28日開催の第98回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		40,697,476		2,829,844		707,461

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 657,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 192,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,113,000	39,113	同上
単元未満株式	普通株式 735,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		39,113	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式198株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ㈱ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	657,000		657,000	1.61
(相互保有株式) 市田㈱	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		849,000		849,000	2.09

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,669,757	3,540,530
受取手形及び売掛金	1 3,748,139	1 2,383,364
たな卸資産	2,213,088	2,402,335
繰延税金資産	54,645	54,555
その他	751,111	811,738
貸倒引当金	3,966	3,306
流動資産合計	8,432,776	9,189,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,596,846	2,827,002
土地	11,316,436	10,581,346
その他(純額)	150,756	153,777
有形固定資産合計	15,064,040	13,562,126
無形固定資産		
その他	37,564	42,548
無形固定資産合計	37,564	42,548
投資その他の資産		
投資有価証券	3,854,176	4,070,492
退職給付に係る資産	311,559	320,888
その他	291,458	263,341
貸倒引当金	25,085	21,756
投資その他の資産合計	4,432,108	4,632,966
固定資産合計	19,533,714	18,237,641
資産合計	27,966,490	27,426,860
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,746,654	3,235,591
短期借入金	7,062,000	6,974,750
未払消費税等	176,201	140,464
未払法人税等	93,277	115,404
繰延税金負債	-	481
返品調整引当金	57,600	32,800
その他	840,824	392,698
流動負債合計	11,976,557	10,892,190
固定負債		
長期借入金	1,930,000	1,930,000
繰延税金負債	2,305,722	2,372,705
再評価に係る繰延税金負債	12,660	12,660
役員退職慰労引当金	27,902	27,902
退職給付に係る負債	308,990	306,105
資産除去債務	10,085	10,085
その他	572,291	579,222
固定負債合計	5,167,653	5,238,683
負債合計	17,144,211	16,130,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	709,243	709,243
利益剰余金	6,240,941	6,564,711
自己株式	101,988	102,117
株主資本合計	9,678,041	10,001,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064,782	1,216,713
繰延ヘッジ損益	1,980	1,295
土地再評価差額金	9,152	9,152
為替換算調整勘定	4,986	4,219
退職給付に係る調整累計額	67,296	62,922
その他の包括利益累計額合計	1,144,237	1,294,304
純資産合計	10,822,279	11,295,986
負債純資産合計	27,966,490	27,426,860

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,156,831	3,871,329
売上原価	3,728,419	2,725,533
売上総利益	1,428,411	1,145,796
返品調整引当金戻入額	73,900	57,600
返品調整引当金繰入額	39,500	32,800
繰延リース利益戻入額	89	-
差引売上総利益	1,462,900	1,170,596
販売費及び一般管理費	1,639,905	1,469,288
営業損失( )	177,004	298,691
営業外収益		
受取利息	2,019	2,045
受取配当金	5,094	9,454
保険配当金	5,641	6,051
為替差益	2,690	-
その他	19,884	13,920
営業外収益合計	35,329	31,472
営業外費用		
支払利息	31,952	30,343
手形売却損	2,373	1,204
為替差損	-	457
その他	9,045	13,853
営業外費用合計	43,372	45,858
経常損失( )	185,047	313,078
特別利益		
固定資産売却益	-	743,301
特別利益合計	-	743,301
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	185,047	430,223
法人税、住民税及び事業税	62,882	13,089
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	62,882	13,089
四半期純利益又は四半期純損失( )	122,165	443,313
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	122,165	443,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,217	151,930
繰延ヘッジ損益	17,327	3,276
為替換算調整勘定	1,570	766
退職給付に係る調整額	10,705	4,373
その他の包括利益合計	342,821	150,066
四半期包括利益	464,986	593,379
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-
親会社株主に係る四半期包括利益	464,986	593,379

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)	
	従来、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	488,809千円	421,132千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	65,504千円	50,452千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	120,136	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	120,120	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	1,144,047	2,266,535	998,203	493,333	251,610	5,153,730	3,100	5,156,831
セグメント間の 内部売上高又は振替高	235		9,742		58,694	68,672	1,414	70,087
計	1,144,282	2,266,535	1,007,946	493,333	310,305	5,222,403	4,515	5,226,918
セグメント利益又は セグメント損失( )	70,361	14,438	104,755	98,445	132,275	126,847	7,293	134,141

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	126,847
「その他」の区分の損失( )	7,293
セグメント間取引消去	832
全社費用(注)	43,696
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	177,004

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	
売上高						
外部顧客に対する 売上高	890,113	1,457,257	781,500	533,067	209,390	3,871,329
セグメント間の 内部売上高又は振替高		132	10,779	195	32,834	43,942
計	890,113	1,457,390	792,279	533,262	242,225	3,915,272
セグメント利益又は セグメント損失( )	46,269	73,568	219,190	46,054	125,168	259,913

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	259,913
セグメント間取引消去	1,863
全社費用(注)	40,641
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	298,691

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「その他」の事業の区分に表示しておりました既存事業の撤退が完了したため、当第1四半期連結会計期間より「その他」の事業を消去しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は、1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	3円07銭	11円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	122,165	443,313
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	122,165	443,313
普通株式の期中平均株式数(株)	39,852,954	39,847,092

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

特記事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

株式会社ツカモトコーポレーション  
取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂 下 貴 之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯 島 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。